

長崎大リレー講座・要旨 ⑦(最終回)

「知の集団」であり続けて

災害とは何か。自然現象や人間の行為などを原因とするある種の「出来事」。中でも人命や社会生活に被害をもたらす現象を指す。それは自然災害と事故・人災に分けられる。さらに自然災害は気象や地質、生物、天文に4分類される。東日本大震災でわれわれが何を学んだか。例えば危機管理の問題。今回の震災では官邸での危機管理が的確でなかったとの議論がある。当時私は日本学術会議の会長を務めていた。当然何か協力要請があると思っていたが全くなかった。時の首相は個人的に

大学が担うべき役割

宮内庁長官官房皇室医務主管

かなざわ いちろう  
金澤 一郎氏

集めた科学者に対応させていたらしい。それぞれの科学者同士は何の関係もなく、協議がないまま最終的に物事を決めた。こういう危機管理ではだめ。情報があまりにも統括されていなかった。福島第一原発事故後、放射線を怖がり過ぎるため、実現可能な範囲を超えて逃れようとするケースもあった。われわれは放射線を普段から浴びている。しかし、日本では特に災害に関してはリスクが全くない状態を求めるので、このことを国民に理解してもらうのはなかなか難しい。なぜ極度に放射線を怖

がってしまうのか。この30年間、中学、高校で放射線に関する教育がほとんど行われていなかったと知り、驚いた。これでは放射線の怖さと有用性を全く知らないまま大学に入り、人によってはそのまま社会に出る。感情的に怖がってしまうのも当然だろう。教育は大切だと感じた。放射線は正しく理解し、冷静に恐れるべきものだ。科学者は冷静に分析し成果を公表する義務があり、行政はその分析から科学的根拠に基づいて方針を決め、実行すべきだ。国民は過去の例を学び、冷静に受け止める

必要がある。原発依存からの脱却が叫ばれる中、日本は再生可能エネルギー開発にほとんど投資していない。それはコスト高によるもの。エネルギー政策を考える時、理学・工学など理系だけでなく社会・経済的な文系分野の検討も必要。各地方自治体が抱えている環境はそれぞれ異なるので、両方の分野に対応できるのは大学である。エネルギー政策は、大学を中心に提言をまとめるべきだ。長崎大は県内の他大学とともに科学者のネットワークを構築するなど「知の集団」であり続けてほしい。その上で県政へ政策提言し、長崎から将来の日本を背負っていただきたい。